

福岡未来創り公開討論会 ローカルマニフェスト

氏名 吉田 宏 

基本理念 (福岡市政の現状認識と目指すべき福岡市のビジョン)

(現状認識)

現在の福岡市は3兆円近くにも上る借金できわめて厳しい財政状況にある。市は04年6月、市政経営戦略プランの政策推進プランにおいて、市が「危機的な財政状況」にあると明言し、公共施設の使用料値上げやごみ収集の有料化など市民に多大な負担を強いている。そのような財政状況が、たった2年で「回復」するのか。また、このような危機的な状況にあるにもかかわらず、現市政は多くの市民の声を無視してオリンピック招致活動を進め、これにともない須崎埠頭の再開発計画が浮上。市トップは国内候補地落選後も「須崎埠頭は開発の価値がある」と発言している。「開発のための開発」「人と金を呼び込むための開発」を強行する方向へと舵を切り、市民の反発は高まっている。さらに、今後の見通しについて情報が開示されていないことから、市民は福岡の将来に不安を抱えている。

(ビジョン)

人と自然と多様性を大切に作る都市、また笑顔があふれる安心都市—「ずっと住みたい街、残していきたい街・ふくおか」をめざす。例えば「都心部に憩いの緑地空間がある、誰もが歩いて楽しい街」といった自然と共生する街にするため、また暮らしの利便性を高めるために、一部の意見により決定するのではなく多様な市民の総意に基づき、福岡市のランドデザインをあらためて提示する。大規模事業は市民に必要なかどうかという視点から見直し、「暮らしの公共事業」へと転換する。社会問題化した人工島問題については、現在設定されている土地利用区分を白紙に戻し、市長みずからが国内外の企業と交渉し売却先を探すなど、解決への道筋をつける。多様性を尊重し地域の絆を強めるために地域自治のあり方を見直す。少子化問題、高齢者・障がいのある人に関する問題、子育て・教育問題に、地域・企業・行政が連携して取り組む。

すぐに行う重要施策(優先順位高い順に3つ)

<人工島問題に際しては>

①人工島問題に際しては、人工島を有効利用するための道筋をつける。①設定されている現在の土地利用区分を白紙に戻し、市長みずからが国内外の企業と交渉し売却先を探すなど、解決への道筋をつける。②これまで築き上げてきた人工島の価値の減免などの条件整備をして全面的に再開発を進める。

4年間でやる重要施策(優先順位高い順に3つ)

<福岡の都市交通体系の見直し>

地下鉄だけの問題ではなく、都心部の交通渋滞を含め福岡市の交通体系全体の問題と捉える。西鉄・JR九州などの関係者や、識者らと議論を尽くし、結論を導く。

<例>天神地区と博多駅とを含むエリアにガイドウェイバス(高架式バス専用道路)の環状線を建設。都心部の渋滞を緩和するとともに、地下鉄天神南駅と直結させることで七隈線の利便性を高める。

<緑あふれる、潤いのある街へ>

・市内約1500カ所の公園を総点検し、「街中にある市民の憩いの場(ポケットパーク)」「親子が安心して遊べる場所」「キャッチボールができる公園」として整備する。

・公園同士を緑の街路樹で結び、市街地の緑化を進める。

・「芝生が敷かれ、自由に遊べる公園」を1年以内に各区最低2カ所つくる。

小中学校の校庭の全面芝生化を進める。

・那珂川河畔を整備し、市民が水と戯れることができる親水公園を作る。

<小中学校の耐震化改修へ早急に調査>

昨年の福岡西方沖地震の際には小中学校などに被害が相次いだ。学校の全体育館が地震時の避難所に指定されている。「安全・安心のまちづくり」は自治体の使命と考えており、耐震化工事は緊急に実施するべきである。

福岡市の小中学校などで耐震診断の対象となっている校舎は、167。また体育館は47。今年度中に診断を終えるのは校舎41校、体育館は27。残りの校舎・体育館の耐震診断を早急におこない、4年をめぐりに小中学校の耐震化工事の完了をめざす。

(期限4年)(事業費12億円 耐震診断の費用)